ジェトロ「ビジネス短信」添付資料

表 タミル・ナドゥ州「電気自動車(EV)政策 2023」(TNEVP2023)および「電気自動車(EV)政策 2019」(TNEVP2019)のインセンティブ比較

時期 インセンティブの種類	・TNEVP2023より新設	・TNEVP2019で設定、TNEVP2023においても継続(期間など、一部変更あり)
供給サイド	・選択型インセンティブの選択肢を2つ追加し、計4つに拡充(売上高に対する最大2%の補助、EVバッテリーの生産設備の購入費用に対する最大20%の補助)(注3)	・選択型インセンティブ (EV販売時の州の物品サービス税 (SGST) の 100%還付、生産設備の購入費用に対する最大15%の補助) (注4)
(インセンティブの対象は、投資金額5億ルピー超、および、新規直接雇用50人以上を満たす投資とする)	・EVの品質審査費用に対する最大50%の補助	・工場用地取得に対する最大50%の補助(工場用地の地域により補助率 が変動)
	・知的財産権に関連して生じた費用に対する最大50%の補助	
	・借入利子に対する最大5%の補助	
需要サイド	・商用EVの購入補助(二輪:最大3万ルピー、三輪:最大4万ルピー、四輪:最大15万ルピー、バス:最大100万ルピー)	・道路税と車両登録料の免除(2025年末まで、2023年2月3日記事参照)
	・充電ステーションに対する電気代の最大75%の値下げ	
充電インフラ関連	・充電ステーションの設備購入費用に対する最大25%の補助	・無し(州政府の取組予定などのみ)
	・バッテリー交換ステーションの設備購入費用に対する最大25%の補助	

(出所)TN州政府発表資料を基に作成